

平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年7月31日

上場会社名 株式会社 クレオ 上場取引所 東
 コード番号 9698 URL http://www.creo.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柿崎 淳一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 雨田 高志 TEL 03-5783-3560
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	2,839	10.2	4	—	7	—	△1	—
30年3月期第1四半期	2,577	6.5	△115	—	△111	—	△127	—

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 △0百万円 (—%) 30年3月期第1四半期 △126百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	△0.21	—
30年3月期第1四半期	△15.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	7,326	70.4	5,188	70.4		
30年3月期	7,525	70.2	5,315	70.2		

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 5,155百万円 30年3月期 5,281百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,000	7.5	30	0.2	50	△14.5	20	△4.1	2.41
通期	13,100	6.8	570	38.8	590	28.8	400	30.9	48.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	8,650,369株	30年3月期	8,650,369株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	350,951株	30年3月期	350,927株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	8,299,419株	30年3月期1Q	8,338,517株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業務見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間は、当社が属するICTサービス市場においては、社会全体および企業経営におけるICT活用の重要性に対する認識の高まりを背景として、ICTの導入拡大、投資拡大が継続しているものと認識しております。

このような状況の中、当社グループは平成29年度を初年度とする中期経営計画を策定し、最終年度平成31年度に過去最高益8億80百万円を上回る営業利益10億円の目標を設定しております。

この目標の達成に向け、特にソリューションサービス事業を成長事業と位置付け、新規製品・サービスの開発強化、営業・マーケティング戦略の転換、各種費用の最適化などに取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間における、当社グループの状況は、売上高はサポートサービス事業を除くすべての事業の伸長により、前期比で2億62百万円増加いたしました。営業利益はソリューションサービス事業の増益が寄与したことなどにより、前期比で1億20百万円増加いたしました。営業利益の増加により、経常利益は前期比で1億19百万円増加、親会社株主に帰属する四半期純利益は前期比で1億26百万円増加いたしました。

以上の結果、売上高28億39百万円(前期比10.2%増)、営業利益4百万円(前期は営業損失1億15百万円)、経常利益7百万円(前期は経常損失1億11百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失1百万円(前期は純損失1億27百万円)となりました。

各セグメントの状況は以下のとおりです。

・ソリューションサービス事業

(人事給与・会計ソリューション「ZeeM」をはじめとするソリューションサービスを提供)

複数製品・サービスを組み合わせ提案する複合ソリューションの受注により、製品ライセンス売上を計上したことなどにより、売上高は前期比で56百万円増加、営業利益は前期比で70百万円増加いたしました。

その結果、売上高は6億83百万円(前期比9.1%増)、営業利益87百万円(前期比429.8%増)となりました。

・受託開発事業

(富士通グループ、アマノ株式会社をはじめとする大手企業に対して、システム受託開発サービスを提供)

前期は主要既存顧客からの案件失注などがあったことに対し、当期は案件受注が計画通りに推移したことなどにより、売上高は前期比で82百万円増加、営業利益は前期比で29百万円増加いたしました。

その結果、売上高は2億55百万円(前期比47.8%増)、営業利益33百万円(前期比724.5%増)となりました。

・西日本事業

(名古屋以西の顧客に対して自社製品・サービスの販売および受託開発サービスを提供)

同地域の顧客に対する「ZeeM」をはじめとするソリューションサービスの販売が増加したことなどにより、売上高は前期比で46百万円増加、営業利益は前期比で17百万円増加いたしました。

その結果、売上高は2億95百万円(前期比18.8%増)、営業利益24百万円(前期比229.0%増)となりました。

・システム運用・サービス事業

(主に国内大手ポータルサイト事業者に対してシステム開発・保守・運用サービスを提供)

既存顧客からの案件受注増などにより、売上高は前期比で92百万円増加、営業利益は前期比で22百万円増加いたしました。

その結果、売上高は5億72百万円(前期比19.3%増)、営業利益45百万円(前期比97.0%増)となりました。

・サポートサービス事業

(ヘルプデスク、テクニカルサポートを中心としたサポート&サービスおよび、社会調査、市場調査などのコールセンターサービスを提供)

調査サービスの既存顧客からの受注が減少したことなどにより、売上高は前期比で17百万円減少、営業利益は前期比で16百万円の減少となりました。

その結果、売上高は10億32百万円(前期比1.6%減)、営業利益12百万円(前期比57.5%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、1億76百万円の減少となりました。

これは主として受取手形及び売掛金の減少、現金及び預金ならびに仕掛品の増加によるものです。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、22百万円の減少となりました。

これは主として無形固定資産の償却によるものです。

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、61百万円の減少となりました。

これは主として賞与引当金の減少によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、1億26百万円の減少となりました。

これは主として配当金の支払によるものです。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結累計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想に関しましては、平成30年5月11日付け「平成30年3月期決算短信」において公表いたしました数値より変更はございません。

連結業績予想には、リスクや不確実性を含んでおり、そのための様々な要因の変更により、大きく異なる結果になる可能性があります。通期の連結会計期間においては、以下のようなリスクがあります。

当社グループの多くの事業セグメントは、売上高および利益が第2四半期および第4四半期に特に集中する傾向があります。两会計期間における売上および利益計上が計画通りに推移しない場合、業績予想と実績が大きく乖離する可能性があります。

個別の事業セグメントに固有のリスクについては下記の通りです。

ソリューションサービス事業については、新規顧客の獲得の遅れが生じた場合、あるいは通期の連結会計期間に予定しているライセンス販売等の検収が次期にずれ込む場合には、予想と実績が大きく乖離する可能性があります。

受託開発事業については、事業の性質上通期の連結会計期間末に検収が集中しており、検収の進捗により売上計上時期が次期にずれこむ可能性があります。また、当社の主要顧客である大手ITベンダーがシステムのユーザーである官公庁、企業などからの計画通りの受注を行えない場合には、当社に対する発注が行われず、予想と実績が大きく乖離する可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,483	3,917
受取手形及び売掛金	2,514	1,689
商品及び製品	4	2
仕掛品	235	461
その他	206	197
流動資産合計	6,445	6,269
固定資産		
有形固定資産	328	323
無形固定資産		
のれん	93	84
特許権	1	1
ソフトウェア	272	243
ソフトウェア仮勘定	95	120
その他	0	0
無形固定資産合計	463	449
投資その他の資産		
投資有価証券	3	2
その他	308	305
貸倒引当金	△23	△23
投資その他の資産合計	288	284
固定資産合計	1,079	1,057
資産合計	7,525	7,326
負債の部		
流動負債		
買掛金	518	465
未払金	324	319
未払法人税等	119	18
前受金	184	444
賞与引当金	485	250
役員賞与引当金	5	—
その他	430	508
流動負債合計	2,067	2,006
固定負債		
未払役員退職慰労金	26	26
資産除去債務	63	62
その他	52	42
固定負債合計	142	131
負債合計	2,210	2,137
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,149	3,149
資本剰余金	562	562
利益剰余金	1,718	1,591
自己株式	△148	△148
株主資本合計	5,281	5,155
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
その他の包括利益累計額合計	0	0
非支配株主持分	33	33
純資産合計	5,315	5,188
負債純資産合計	7,525	7,326

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	2,577	2,839
売上原価	2,144	2,298
売上総利益	432	541
販売費及び一般管理費	548	536
営業利益又は営業損失(△)	△115	4
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
助成金収入	-	1
その他	5	2
営業外収益合計	6	4
営業外費用		
支払利息	0	0
その他	1	0
営業外費用合計	1	0
経常利益又は経常損失(△)	△111	7
特別損失		
固定資産処分損	2	-
その他	0	-
特別損失合計	2	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△113	7
法人税、住民税及び事業税	5	2
法人税等調整額	7	6
法人税等合計	13	8
四半期純損失(△)	△127	△0
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	1
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△127	△1

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純損失(△)	△127	△0
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
その他の包括利益合計	0	0
四半期包括利益	△126	△0
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△127	△1
非支配株主に係る四半期包括利益	0	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当社の連結子会社である株式会社ココトは、平成30年9月に一部の事業所の移転を実施する事を決定しました。これにより、当該物件の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、原状回復費用及び使用見込期間の見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による増加額を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、当該見積りの変更により、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

また、セグメント情報に与える影響は「セグメント情報等」に記載しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結累計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ソリューションサービス事業	受託開発事業	西日本事業	システム運用・サービス事業	サポートサービス事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	626	172	248	479	1,050	2,577
セグメント間の内部売上高又は振替高	8	—	—	—	47	55
計	634	172	248	479	1,097	2,633
セグメント利益	16	4	7	23	29	80

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	80
全社費用及び利益(注)	△196
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△115

(注) 全社費用及び利益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費や経営指導料等であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ソリューションサービス事業	受託開発事業	西日本事業	システム運用・サービス事業	サポートサービス事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	683	255	295	572	1,032	2,839
セグメント間の内部売上高又は振替高	5	—	—	—	37	42
計	688	255	295	572	1,070	2,882
セグメント利益	87	33	24	45	12	203

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	203
全社費用及び利益(注)	△198
四半期連結損益計算書の営業利益	4

(注) 全社費用及び利益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費や経営指導料等であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項
(資産除去債務の見積りの変更)

当社の連結子会社である株式会社ココトは、平成30年9月に一部の事業所の移転を実施する事を決定しました。これにより、当該物件の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、原状回復費用及び使用見込期間の見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による増加額を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、当該見積りの変更により、システム運用・サービス事業の当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。